



日本人学校教育課程等実施状況調査（特別支援教育関係）結果報告（3）

国立特別支援教育総合研究所では、海外にお住まいの特別な教育的ニーズのあるお子さん、保護者の方、先生方への相談・支援を行っております。「特総研だより」では、年3回のお便りを通じて、文部科学省総合教育政策局国際教育課と5月に共同で調査した「教育課程等実施状況調査（特別支援教育関係）」の結果をご報告します。第3号では、特別な支援を必要とする児童生徒について、自由記述で回答していただいた内容を報告します。

なお、「特別な配慮を必要とする児童生徒」は、障害の診断のある児童生徒、障害の診断はないが特別な配慮を必要とする児童生徒を示しています。

1. 特別な支援を必要とする幼児及び児童生徒の指導・支援の実施に関する課題

日本人学校から、特別な支援を必要とする子供の指導・支援に関して、以下のような、課題が挙げられました。

- ・特別な支援を必要とする子供に対応できる専門性のある教員が不足している。
- ・個別指導が必要な子供がいても、教員数、職員数が不足しているため対応が難しい。
- ・教員研修を依頼できる機関がない。
- ・派遣教員の入れ替わりがあるため、指導の継続が難しい。
- ・連携できる機関等が十分とは言えず、専門的見地からの支援に課題がある。
- ・特別な支援を必要とする子供が落ち着いて過ごせる場所、環境がない。
- ・保護者の支援が十分ではない。
- ・特別な支援の状況によって、保護者に支援者として対応いただくか、支援員を雇ってもらい対応していただいている。
- ・教材・教具がすぐには手に入らない。
- ・現地採用の専門性のある教員や支援員を雇用するには人件費がかかる上、人材を探すのも難しい。

2. 特別な支援を必要とする幼児及び児童生徒の理解や指導に関して校内で取り組んでいること

日本人学校から、特別な支援を必要とする子供の理解や指導に関して、校内で取り組んでいることとして、以下のような、工夫が挙げられました。

- ・定期的に支援会議を開催し、特別な支援を必要とする子供について、情報共有をしている。また、支援の手だてを共有している。
- ・学級担任だけでなく、教員集団や特別支援教育コーディネーター、管理職を含めた学校全体でチームとして対応している。
- ・スクールカウンセラー等の職員を活用している。
- ・家庭との連携を重視している。
- ・個別指導や小集団指導を行い、特別な支援を必要とする子供の学習環境を整備している。
- ・個別の指導計画等を作成し、担任が替わっても支援が継続できるような工夫をしている。
- ・特別な支援を必要とする子供がクールダウンできるような部屋、環境を整備している。
- ・一斉指導の中でできる支援を確認したり、ITによって指導の充実を図っている。
- ・規模の小さい学校では、個別指導、小集団指導を状況に応じて実施している。

自由記述のまとめ

特別な支援を必要とする子供の指導・支援についての課題は、教員の人数不足や特別支援教育に関する専門性の課題等が多くの学校で挙げられました。また、在外教育施設であるため、連携できる機関が少ないことや研修の課題、現地採用教員や支援員の不足にかかる課題も多くの日本人学校で挙げられています。また、雇用にかかる費用のことも課題となっています。

一方で、校内で取り組んでいる工夫については、支援会議を開催したり、学校全体で情報共有をしたりしながら、全体での対応をしている学校が多いという結果でした。また、一斉指導での支援の充実や個別指導、小集団指導での対応を行っている学校も多いという結果でした。日本人学校では、限られた資源を最大限に活用して対応しようと工夫している状況が明らかになりました。

3. 特別な支援を必要とする在籍児童生徒が、入学以前に在籍していた現地の機関

日本人学校に在籍している特別な支援を必要とする子供が、入学以前に在籍していた現地の機関としては、以下のような機関が挙げられました。

- ・日本人学校の幼稚部
- ・日系の幼稚園
- ・インターナショナルスクール
- ・現地の幼稚園等

日本人学校教育課程等実施状況調査全体のまとめ

特別な支援を必要とする児童生徒が日本人学校に在籍している状況は、障害の診断のある児童生徒では、発達障害のある児童生徒が多いことが明らかになり、障害の診断はないが特別な配慮を要する児童生徒では、ADHD的傾向の子供が多い状況が明らかになりました。この結果は、日本国内の調査結果と異なることから、更なる実態把握が必要と考えられます。

また、校内支援体制を整備している日本人学校が多いものの、在外教育施設であるため、関係機関との連携等に課題があったり、研修の依頼先が見つげにくく、教員の人員不足や特別支援教育についての専門性育成についての課題等が挙げられました。

校内で取り組んでいる工夫としては、支援会議の開催、学校全体での情報共有、一斉指導での支援の充実や個別指導、小集団指導での対応を行っている学校がありました。日本人学校では、限られた資源を最大限に活用して対応しようと工夫している状況が明らかになりました。

おわりに

特総研では、障害のあるお子さんや学級の中で気になるお子さんへの指導・支援について日本人学校の先生方からのご相談をお受けしております。また、日本人学校等を通じ、障害のあるお子さんへの関わり方等について保護者の方からのご相談もお受けしています。

教育相談はメールにて応じております。お問い合わせは下記メールアドレスへお願い致します。

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所
情報・支援部 学校教育支援・連携 担当
連絡先 : wsodan2@nise. go. jp